

# 大軍拡・大増税 NO!連絡会 NEWS

第4号

平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大増税NO!連絡会  
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4階

2023年10月31日

## 大軍拡・大増税NO!連絡会第3回院内集会

**武力で平和は作れない! 大軍拡・大増税ストップ!**  
**市民と野党の共闘で政治を変えよう!**

平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大増税NO!連絡会(大軍拡・大増税NO!連絡会)は10月30日、衆議院第二議員会館多目的会議室(オンライン併用)で第3回院内集会を開き、70人が参加しました。ハマスとイスラエルの紛争が激化するもと、「武力で平和は作れない」ということがますます明らかになっています。物価高騰に苦しむ国民に対し、まともな施策を示せず、大軍拡・大増税を強行し戦争する国づくりをすすめる岸田政権を退陣に追い込むため奮闘する決意を固めあう集会となりました。

農民連の笹渡義夫副会長が開会あいさつ。

「国民生活の困難、物価高がいつまで続くか見通せない。来夏の所得税減税では遅いし一時的なものでは足りない。消費税減税、インボイス制度を中止させる、給料をあげる、最賃を1500円に引き上げることが重要」と指摘。

「大軍拡・大増税、大企業優先の岸田政権は支持率も最低になり行き詰っている。退陣に追い込むしかない。市民と野党の共闘で政治を変えよう」と呼びかけました。

日本共産党の穀田恵二衆議院議員があいさつ。はじめに国連総会でのイスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスの大規模衝突をめぐる、「人道的休戦」を求める決議に日本政府が棄権したことについて批判。岸田政権の支持率が最低になったこと、参院徳島・高知選挙区補選で野党候補が当選したことを紹介し「総選挙で立憲と『連携と力あわせ』を行うことを確認した。共闘の成果を確信に大きなたたかいをつくっていこう」と呼びかけました。

さまざまな分野からたたかいを報告。フリーライターの小泉なつみさんは「インボイス制度が開始されて1カ月がたち実態調査を行ったが、『収入が不安定なのに消費税を納めろというのは酷』『インボイス未登録である旨を告げると一気に相手の顔色が変わる』などの声が寄せられている。制度の中止などを求める地方議会での採択や署名にさらにがんばっていく」と報告しました。

民青同盟の西川龍平委員長は「『敵基地攻撃能力保有・大軍拡に反対する青年の草の根ネットワ



ーク運動』に大学や地域の高校生が取り組みをすすめている。敵基地攻撃能力を保有することの危険性を真正面から語ることが重要」と強調しました。

神奈川県平和委員会の飛田久男事務局次長は、「横浜港の中心にある米軍基地ノースドックに、米軍揚陸艇部隊が配備された。6月には、県内の学者や弁護士などの有志が呼びかけで、『横浜ノースドックへの揚陸艇部隊の配備反対県民署名』が取り組まれ、5万7000筆を超える署名が横浜市に提出された。ノースドックは有事の際の出撃拠点、標的となることなど広く市民に知らせていきたい」と述べました。



沖縄県統一連の中村司代表幹事は、辺野古新基地建設をめぐる軟弱地盤改良に伴う設計変更について、国が承認する「代執行」に向けた訴訟の第1回口頭弁論が10月30日、福岡高裁那覇支部で開かれたことについて、「30分で結審した。デニー知事が意見陳述し、解決のために国に対話を求めてきたが拒否し続けてきたのに対話をせずに代執行をするのは認められないと発言した。政府は民意を一顧だにしない。法治主義を投げ捨てている。主権者の連帯で止めなければならない」と強調しました。

全労連の石川敏明副議長が宣伝や学習をすすめ、来年の通常国会会期中の6月上旬まで「大軍拡・増税反対署名」を引き続きすすめていくこと、総がかり行動が提起した各地で開催の「ブロック別学習・講演会」への参加・協力、定例国会行動への積極的な参加などの行動を提起しました。

安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局長が閉会あいさつ。「岸田政権が平和憲法と国民のくらしを壊そうとしていることに対し、『戦争はいやだ。参加したくない』という若者たちの声が高まっている。こうしたことに依拠し、たたかひの前進を作っていこう。学習運動をすすめ、対話を大胆にすすめていこう」と呼びかけました。

### 「岸田大軍拡NO、戦争させない世論を」 神戸女学院大学の石川康宏名誉教授が講演

安保3文書のもとでミサイル軍拡がすすんでいること、南西諸島だけでなく日本全体がミサイル列島化し、戦争になれば、日本全土が焦土化する危険性があることについて詳しく説明。「戦争をしないためには、ASEANのように『敵』を排除して身構える軍事同盟でなく、地域のすべてを包み込み紛争を話し合いで解決する平和共存・平和の共同を行うことが重要」と述べました。「憲法9条改正は必要かのNHKの調査で、『必要がある』『必要がない』『どちらともいえない』が2022年は拮抗している。迷っている人には、ASEANのような軍拡以外の選択肢を示すことが大事。憲法に沿った政治をやろうとしている政治家がいること、政党があることを示していく。野党共闘はダメと言う人がいるが、小選挙区で成果をあげている。杉並区長選や岩手県知事選、立川の都議補選などにみられるように、政治の流れを変える希望があることを届けよう。主権者一人ひとりが自分の意思を持ち、現場で野党共闘づくりをすすめていこう。大軍拡・増税阻止を実現する議員を自分の選挙区から出すためにはどうすればいいか考えて行動していこう」と呼びかけました。